

令和6年度地方創生関連交付金事業の効果検証について

1 地方創生関連交付金の概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれK P I（重要業績評価指標）を設定して、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

2 効果検証の経過（参考資料1－1）

令和7年(2025年)7月中旬	産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証
8月下旬	市長・両副市長・部局長等によって構成される「小田原市地方創生SDGs推進本部」にて効果検証

3 令和6年度地方創生関連交付金事業（参考資料1－2）

本市における、地方創生関連交付金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の令和6年度（2024年度）交付実績額は29,253,558円であった。効果検証の対象事業は次のとおりである。

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

- ア おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業
- イ デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト
- ウ 若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業

4 各交付金事業の概要及び効果検証結果（参考資料 1－3）

5 今後の展開について

効果検証の対象となる K P I について、すでに計画目標値を達成している事業については、引き続き事業を推進し実績値の上積みを目指す。また、事業進捗に課題がある事業については、事業内容の見直し等を行うことで、効果的な事業推進と適切な財源確保に努めていく。